

法人名 (財)やまなし産業支援機構

【法人の概要】

代表者名	理事長 横内正明		所管部(局)課	商工労働部商工総務課		
所在地	甲府市大津町2192-8		電話番号	055-243-1888		
ホームページURL	http://www.yiso.or.jp		E-mailアドレス	hiraoka@yiso.or.jp		
資本金(基本財産)	434,170	千円	設立年月日	昭和61年11月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		173,800	千円	40.0 %
	2	市町村		164,800	千円	38.0 %
	3	その他		95,570	千円	22.0 %
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
その他	団体(者)					
設立経緯等	<p>山梨県における高度技術に立脚した工業の開発と、県内に蓄積された産業資源の有効活用による産業の自立的発展を図るとともに、県内の中小企業者等に対する総合的支援や県内産業の製品等の展示を行い、もって本県経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構・(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、新たに(財)やまなし産業支援機構が設立された。</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1 中小企業サポートセンター事業	・創業、経営革新支援事業 ・下請企業振興支援事業 ・産学官、企業間連携支援事業 ・経営基盤強化支援事業	116,874	121,004	113,014
事業2 小規模企業資金貸付(設備貸与)事業	・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業	1,809,599	2,777,769	2,434,931
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	177,088	113,852	108,870

【組織】

	年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	其 他
4月1日現在の人員	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	25		2		23	27		2		25	24		2		22
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	評議員	28		1		27	28		1		27	28		1		27
	計	56	0	4	1	51	58	0	4	1	53	55	0	4	1	50
職員	管理職	8	7	1			8	7	1			9	8	1		
	一般職員	13	11	1		1	13	11	1		1	12	10	1		1
	臨時職員	12				12	11				11	12				12
	非常勤職員	10			3	7	9			3	6	12			2	10
	計	43	18	2	3	20	41	18	2	3	18	45	18	2	2	23
プロパー職員の年齢構成 (H21.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢		平均年収		
	男性			2	10	5		17	役員					(千円)		
	女性				1			1	常勤					(千円)		
	合計	0	0	2	11	5	0	18	職員			47.4		(千円)	6,194	

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益		4,526	4,507	△ 19
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益		239,175	246,876	7,701
	自主事業収益		2,387,904	2,194,158	△ 193,746
	受取補助金等		192,523	183,319	△ 9,204
	雑収益		611,663	509,778	△ 101,885
	経常収入 計	0	3,435,791	3,138,638	△ 297,153
	事業費		2,383,677	2,023,457	△ 360,220
	うち人件費		130,315	129,015	△ 1,300
	管理費		1,032,169	1,009,876	△ 22,293
	うち人件費		55,542	39,259	△ 16,283
	経常支出 計	0	3,415,846	3,033,333	△ 382,513
	当期経常増減額	0	19,945	105,305	85,360
	経常外収入		8,084		△ 8,084
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	0	8,084	0	△ 8,084
当期正味財産増減額	0	28,029	105,305	77,276	
正味財産期首残高		3,067,592	3,095,621		
正味財産期末残高	0	3,095,621	3,200,926	105,305	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産		5,894,848	5,658,072	△ 236,776
	固定資産		10,666,802	10,073,793	△ 593,009
	資産 計	0	16,561,650	15,731,865	△ 829,785
	流動負債		923,308	1,108,041	184,733
	うち短期借入金				0
	固定負債		12,542,721	11,422,898	△ 1,119,823
	うち長期借入金		11,168,695	10,161,715	△ 1,006,980
	負債 計	0	13,466,029	12,530,939	△ 935,090
	正味財産	0	3,095,621	3,200,926	105,305
	うち基本財産への充当額		434,170	434,170	
うち特定資産への充当額		2,189,081	2,279,952		

(単位:千円)

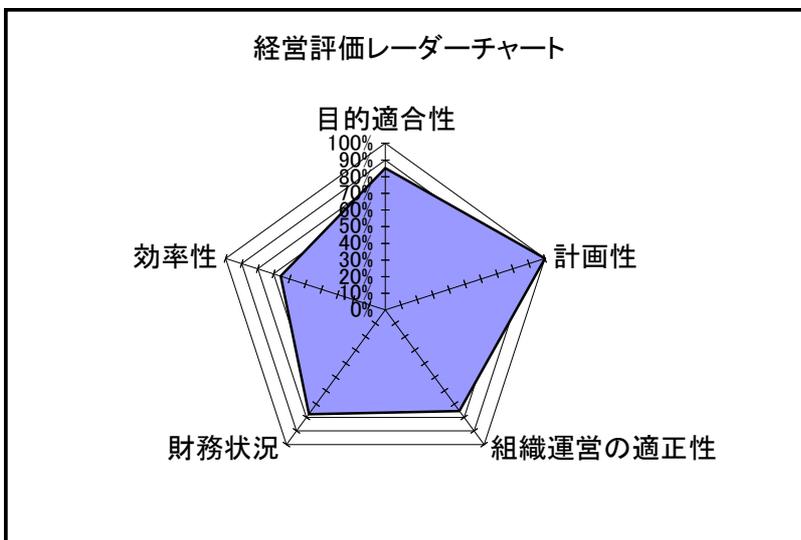
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	19,996	15,624	15,547	△ 77
	人件費(派遣法以外)補助金	59,395	69,838	60,735	△ 9,103
	人件費以外の補助金	2,231	2,201	1,886	△ 315
	運営費補助金	81,622	87,663	78,168	△ 9,495
	事業費補助金	82,210	95,753	95,039	△ 714
	補助金 計	163,832	183,416	173,207	△ 10,209
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	4,694	13,450	10,559	△ 2,891
	委託金 計	4,694	13,450	10,559	△ 2,891
	県支出金 計	168,526	196,866	183,766	△ 13,100
	県の財政的関与の割合(%)	#DIV/0!	5.7	5.9	0
県貸付金残高	7,903,380	7,078,032	6,800,214	△ 277,818	
県債務負担実際残高	8,410,442	8,885,405	9,195,462	310,057	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	・県派遣職員の人件費(2名)、サポートセンター事業の補助対象者の人件費(5名)、情報事業の補助対象者の人件費(3名)
補助金(事業費)	・サポートセンター事業費 ・設備貸与事業円滑化 他
委託金	・コミュニティビジネス事業費 ・やまなし知的財産戦略推進事業 ・求人開拓等事業 他
債務負担行為	・設備貸与事業に係る損失補償

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	17	85.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	21	65.6%
合計		33	132	104	78.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	各指数は、ほぼ適合基準を満たしている。目的達成度については、景気が減速に向かっている中、設備貸与制度の利用減少及び産業展示交流館・アイメッセ山梨の利用状況が前年度実績を下廻った事による。
計画性	H18年度に、国の三位一体改革による補助金等の削減及び産業展示交流館の指定管理者受託などの経営環境の変化に対応し、新たな5年間の経営計画を策定。長期ビジョンに基づき、計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	人員構成は、理想的な年代構成になっていないためである。ここ11年間退職者が無く、また新規採用もないため、年代構成等にバランスを欠いている。人事評価制度は、県の状況を考慮しながら導入を検討。
財務状況	正味財産は、H17年度に比較してH18年度は改善されており、H19年度は大幅に収益増となった。内容は、設備貸与事業会計において、過去金融機関から借入した高金利な借入金の一括返済並びに新規借入契約の低金利による資金調達及び経費節減等が反映している。
効率性	人件費比率、職員1人当たりの売上高、役員人件費比率、職員1人当たりの役務提供実績の数値は、概ね良好な数値にある。職員1人当たりの管理費及び経常利益については、平均を下廻っており、設備貸与実績の減少や国のコンソーシアム事業の受託増など事業特性によるものが起因している。
総合的評価	計画性、財務状況、目的適合性はほぼ適正な状況にある。効率性については、設備貸与事業や国のコンソーシアム事業の事業特性によるもの。組織運営の適正性については、人員構成の不均衡への対応、及び職員等の成果が適正に評価される体制整備を進めていく。



対応策	各事業の利用実績の向上と職員の意識高揚・向上に取り組んでいく。 財務状況は、全体経費の一層の削減並びに自主財源確保のために各種事業の実施に積極的に取り組んでいく。 県の指定管理者施設である産業展示交流館アイメッセ山梨の管理・運営は、H21～H25年度までの5年間、再指定を受ける状況にある。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	国内景気が厳しくなっており、設備貸与事業、アイメッセの稼働等において実績をあげるのが難しくなっている。関係課とも連携しながら利用実績の向上に向けて、引き続き指導していきたい。
計画性	18年度に、新事業運営合理化計画の策定と並行して経営計画の見直しを行った。両計画に基づき、事業の執行が適正に行われるようチェック、指導していきたい。
組織運営の適正性	経営計画に基づき、組織体制の合理化に努めてきたが、業務量の増加に伴い、相応の組織編成・人員配置を行いたい。 また、人事評価システムについても、県の導入状況を見ながら導入を指導していきたい。
財務状況	当期経常利益の確保のため、業務の合理化・効率化を図る中で、経費の削減が一層図られるよう指導していきたい。併せて自主財源事業の導入についても積極的に検討させていきたい。
効率性	各事業について、積極的なPRなどによりさらなる利用率の向上に努める。 ただし、機構の事業の性格上、事業を受託すれば管理経費が増えてしまい、一概に前年対比できない点がある。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の創業から経営基盤の強化に至る企業活動を総合的・一元的に支援するサポートセンター事業については、今後も業務内容の強化・充実に努めていく。 ・設備貸与事業は予算規模が大きく、全体の経営に大きな影響を与えるので、利用実績の向上に向けて引き続き努めていく。 ・アイメッセについては、指定管理者として、平成25年度まで更新となる予定であり、管理運営の合理化と利用率の向上に努めるとともに、支援機構のネットワークとノウハウを活かして新規顧客の開拓に努めていく。 ・地域力連携拠点事業に関して国表彰を受ける等、県内中小企業の中核的支援機関として重要な役割を果たしているが、今後においても企業のニーズに的確に対応するため、効率的・合理的な組織の運営を行うよう、関係課とも連携しながら、引き続き指導を行っていきたい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> A (75%~) </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> D (~50%) </div> </div> <p>・各評価項目は、ほぼ平均以上の水準にあり、全体としての評点は高く、概ね健全な状況にあるといえる。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・現在、平成18年度に改定した経営計画に基づき、経営改革に取り組んでいるが、今後もコスト縮減や利用者サービスの向上に向けた不断の見直しが必要である。</p> <p>・また、今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増嵩が想定されることから、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法の検討も必須となる。</p> <p>・さらに、設備貸与事業の利用実績の向上を図るため、企業巡回の強化、実績の低い業種への働きかけや新規利用企業の開拓、貸与制度のPR・普及を積極的に推進することも必要である。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・県出資法人経営健全化プランを受け、経営計画及び事業運営合理化計画の改定を行い、これに基づく事業の執行に努めていく。</p> <p>具体的には、新規事業への取り組みなどによる収支の改善、業務の合理化による経費節減、人件費の独自抑制を継続する中で、事業の効率性と職員の意欲が確保できるような組織体制の整備を図る。</p> <p>・公益法人に係る制度改革に伴い、公益財団法人への移行を円滑に行うため所定の手続きを進める。</p> <p>・県中小企業サポートセンターを財団内に設置しており、創業・経営革新、産学官・企業間連携、経営基盤等の強化、下請企業支援など総合的に幅広く支援する体制を強化し、中小企業者の多様なニーズに対応するため、迅速かつ適正で効率的な各種支援事業を積極的に実施していく。</p> <p>・新事業創出や経営革新に積極的に取り組む中小企業者に対する各種助成金を交付し、これを適正に運用することにより利用者サービスの更なる向上に努める。</p> <p>・設備貸与事業は予算規模が大きく、利用実績等が全体として財団の収益に大きく影響することから、利用実績の向上を図るため、引き続き企業巡回の強化、実績の低い業種また新規利用企業の開拓を図り、貸与制度のPR・普及を積極的に推進していく。</p> <p>・アイメッセ山梨については、平成25年度まで指定管理者の指定期間が更新され、更なる営業活動の強化により新規顧客を開拓し稼働率の向上を図っていく。</p>
--